広島県政白書作成に向けて意見交換会　資料

あいさつ

湯崎知事は、次期県知事選について、11月28日付中国新聞では、問われる「多選」の是非ということで、明確な返答をしていませんが、9月16日の記者会見で、「ひろしまビジョン」の公開を発表しhttps://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kishakaiken/gpc-20200915.html、デジタル化に向けた県政策を述べ、10月には議会承認をとって今後10年間の方針を確定しています。https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshimavision/index.html

今まで私たちは、新自由主義県政と批判してきましたが、このビジョンを読んでも果たして県民に何を伝えようとしているのか、県民生活については、すべて市町に投げやりにしているのです。

このような県政の継続には、民主県政を目指すものとして、どう行動を起こすのか今までの県政白書づくりを振り返り意見交換をして、まとめてみたいと思います。

また、国内情勢については、沖縄・辺野古新基地。頓挫はしましたが秋田、山口県でのイージス・アショア基地など住民・県民を無視しての安保関連「基地」建設が強行されています。

核兵器禁止条約への署名・批准を求める自治体議会の意見書採択が495件（全自治体の28％）。同条約は21年1月22日に条約として発効することが確定していますが、日本政府は条約に背を向けています。

「黒い雨」訴訟で広島地裁は原告全面勝訴の判決を出しました。広島県・広島市は「黒い雨」区域の拡大を国に求めていますが、国に従って「控訴」しました。

厚労省は19年9月26日、名指しで424公立・公的病院の統廃合リストを公表しました。

国は医療費削減を目的に都道府県知事に「地域医療構想」を策定させ病床の削減・再編を迫っています。

国民健康保険が「県単位化」され、広島県内では医療機関の偏在などの地域間格差がある実態を無視して、「保険料率」の統一が進められようとしています。

ＴＰＰや二国間・多国間経済協定によって、農林水産物輸入が拡大しそうです。地域の基幹産業としての農林水産業はさらに衰退しそうです。経済のグローバル化で地域の経済を支えていた企業・工場（例えば呉・日新製鋼呉製鉄所やマツダの下請部品工場）も撤退・閉鎖が進んでいます。

中山間地域の過疎化、都市部でも人口減少が加速化しています。東京一極集中の加速化と地方の人口減少を理由に地方自治体「2040構想」で自治体業務のＡＩ化、「民営化」が進みそうです。

新型コロナ感染拡大のもとで、派遣切り、非正規労働者の解雇、雇止めが広がって、深刻な社会全体での「低所得化」が広がっています。しかし、生活困窮者への保障は遅れています。

このような国の情勢の下で、憲法9条を生かし平和なうちに生きるための地方自治のあり方。憲法25条第1項、第2項を実現するための地方自治のあり方。憲法92条の「地方自治の本旨」とは、住民のいのちと暮らしを支える自治体（公務）労働者のあり方、など、広島県の民主県政の姿を明らかにしいたいものです。

ついては、大変お忙しいとは思いますが、次のとおり意見交換会を開催し、対処していきたいと思いますのでよろしくお願いいたします。

















